

第 2 回 富士市立中学校部活動地域移行検討懇話会

1 開催日時 令和5年9月5日（火）午後3時～午後4時30分

2 開催場所 教育プラザ3F教育研修室

3 懇話会参加者

富士市スポーツ協会	評議員	吉川 武
富士市文化連盟	会長	辻村 典枝
	常任理事	泉 裕紀
富士市PTA連絡協議会	会長	服部 英之
	副会長	橋本 仁
富士市中学校体育連盟	会長	原田 和久
富士市校長会	会長	齊藤 隆裕
	副会長	加藤 寧
	中学校部長	田中 文博
富士市教育委員会	教育次長	江村 輝彦
	教育総務課長	味岡 俊雄
	社会教育課長	吉田 和洋
富士市役所市民部	文化スポーツ課長	渡辺 哲成

事務局出席者

富士市教育委員会	教育総務課	小長谷 聡	調整主幹
		吉村 直也	指導主事兼参事補
	学校教育課	齊藤 太一	統括主幹
		吉田 博紀	指導主事
	教育研修センター	太田 桂	指導主事

（オブザーバー）

静岡県教育委員会	体育保健課	佐野 光浩	参事
		栗林 俊輔	学校体育班班長

4 議事

(1) 各種団体ヒアリングの途中結果と今後の方向性について

<事務局からの説明>

【現在の状況】

- ・市内の各団体に、部活動の地域移行や地域連携が可能かヒアリングを実施途中である。
- ・団体によって、組織力や指導者数、活動場所の状況などが様々であり、統一したスキームで地域移行・地域連携を進めることは困難と考える。

【今後の方向性】

- ・今回の改革では、子どもたちにとって「自己決定の場の拡大」と「豊富な経験の場を設定」という2点を大事にすることで、課外における生徒のライフスタイルを、学校や地域が下支えするという富士市モデルを創ってきたい。

【今後の具体的な取組案】

- ・種目（団体）の状況に応じて、展開方法を検討し、できることから活動モデルを試行していく。
- ・各種団体に部活動指導員の派遣に加え、技術教室やクリニック、講座等の開催を依頼する。
- ・保険料や会場料、指導者謝金などの金銭的な課題、安定的な会場確保など活動場所の課題等、地域移行に向けた諸課題の整理を進める。

(2) 質疑応答（発言のまとめりに改行しています。）

- ・「子どもセンタード」という言葉どおり、子ども中心の目線での改革としていきたい。
- ・具体的には、今回の部活動に関する取組が「自己決定の場の拡大」と「豊富な経験の場の設定」となることを、富士市として大事にしたい。
- ・その2点を踏まえた上で、いくつかの競技団体で活動モデルを試行してみたい。

- ・主役は子どもである。子どもが楽しんでやるにはどうしたらいいかだ。今回一番のネックは、中学校の先生の（当該種目の）経験のない方が、顧問をしているということだ。
- ・野球では、自分の居住区の中学校の野球部に子どもを入れたいが、顧問の先生が野球の経験者でないからとためらって、結局シニアなどのクラブチームに流れてしまっていることがかなりあると聞いている。
- ・市内の学童野球が、中学校区ごとに集まってチームを作り、子どもが中学校へ進学

しても、その中学校で活動できる体制がよい。また、当該地区の学童野球の指導経験者や高校や中学校の顧問経験のある先生方、若くて野球をやっていたような方、当該地域に住んでいる学校の先生方にも、その地区の中学校の部活動指導員として活動する形が望ましい。

- ・これから、地区割や指導者の掘り起こしなどが必要だ。
- ・学童野球と連携して、中学校区で地域チームを作って活動するという試みは、非常に興味深い。本市が進めている小中一貫教育との関連性、親和性も高い取組である。
- ・地域移行を進めていかなければならない。やってみて見えてきた課題を解決するという方法をとらないと、前には進まない。学校も解決に向けて協力したい。
- ・部活動の地域移行を来年度から試行していくというのであれば、中学校は来年度の部活動を任意加入であるということを明確に示さなければならない。
- ・中学校に在籍する子どもの減少は、顧問となる教員数の減少につながる。それに伴って部活動数を減らしていくと、子どもたちの活動機会がなくなってしまう。
- ・活動したい子どもたちを受け入れる受け皿が必要である。
- ・全ての団体からのヒアリングが終わっているわけではないので、今回示した団体がモデルケースとして実施できるすべてではないと思われる。
- ・令和6年度から全ての部活動がガラッと変わるというのは無理がある。
- ・できる種目から少しずつとなるので、今の部活動のスタイルはまだ続いていくと考えている。
- ・現在、市内の中学校では、生徒の部活動加入は原則任意となっている。現実的には生徒のほとんどが部活動に所属しているが、強制ではなく、加入を促しているという状況である。
- ・現段階で強く任意加入をうたっているわけではないが、地域の活動に所属するのであれば、学校部活動ではない活動を主とすることも推奨できる。
- ・活動モデルが少なくても、始めてみることで課題も見えてくるのではないか。
- ・吹奏楽は今年度、市立高校を会場とする練習会を実施したと伺った。
- ・市立高校の部活動指導員をされている方が中心となった。
- ・吹奏楽は参加希望者を募り、参加料をとって実施したと伺っている。
- ・保護者の立場で考えると、部活動指導員をつけるのか、クラブチーム化するのかによって、調査書などの評価の違いが気になる。そうした部分もクリアにしたい。

- ・クラブチームに在籍している子どもたちは、クラブチームから、年間の活動状況や取組の様子、戦績等を学校へ送っていただいている。学校は、その情報を調査書作成の資料としている。
- ・保護者として、クラブチームに所属することは、評価の点が心配でハードルが高いと思ってきたが、どのクラブチームや学校もそうしたことをしているのか。
- ・多くのクラブで対応している。クラブチームの監督が、学校にアポをとって来校され、校長、担任と面会し、生活状況や学校での様子などを聞いたり、授業参観をしたりすることもある。
- ・地域移行を進める他の自治体でも、高校入試との関連が課題になっていると聞く。
- ・自分の良さをアピールすることが大事になっていく時代である。「自分は地域のこんな活動をしてきた。こんなことを頑張ってきた。」と発信する力が必要だ。
- ・自己PRができる制度設計とその周知が必要である。
- ・吹奏楽が試行可能なモデル団体とあるが、合唱も同様である
- ・学校の指導者から指導されたことと、クラブで指導されたこととがあまりに異なると子どもたちが困る。連携を大事にして、学校での指導とかけ離れないようにしなければならない。
- ・学校にある文化系部活動で、吹奏楽はほぼ全ての学校にある。楽器の種類が多岐に渡るので、活動モデルとしての実施は難しいかと思ったが、実施可能である。
- ・こうして合唱においても、協力を得られるということはあるが、ありがたい。
- ・昔は合唱部がある学校もあったが、現在、部活動として合唱部では存在していない。
- ・音楽科の教員が1人しか配置されない学校が多くなり、その教員が吹奏楽や合唱のどちらかを指導することになる。そうすると、他方は音楽を専門的に学んでいない教員が顧問となってしまう。合唱に比べて吹奏楽の方が子どもたちからのニーズは高く、それが吹奏楽の方が存続している理由であろう。
- ・子どもたちの選択肢が広がり、自分の夢に向かって自己決定していけるような環境を作っていくことが大事だ。
- ・小さい学校は、どうしても職員数の関係で部活動の種類も少なくなる。所属する学

- 校に自分がやりたい部活動がないから、自分らしさが発揮できない子どもがいる。
- ・今後、全体の運営や調整はどのように考えているか。市がコーディネートするのか、各団体に任せるのか。
 - ・見通しやビジョンも考える必要がある。学校だけでは到底無理だ。社会総がかりで考えたい。
 - ・また、お金のことも心配である。希望する子どもたちのみんなができるという形にするには、財源や人材をどうやって持続可能にするのか。教員の力がどうしても必要ということであっても、もうボランティアというわけにはいかない。部活動指導員を増やすとしても、財源が必要になる。
 - ・できるところから始めていくという考えには賛同するが、全体のイメージを持つことも必要である。
-
- ・今の話はもっともである。クラブ化に当たり、どれくらい人材が必要になるのか、これから算出していく必要がある。
 - ・家庭の事情でそこまで出資できないという家庭もあろう。そうした子どもたちをどうやってサポートしていくかが、次の課題だ。
-
- ・現時点では、全体を組織立ててコーディネートすることは難しい。各団体ができることから実施して、一つの活動モデルを作り上げていく形でないに進まない。まずは個別に実施できたことを足掛かりにしていきたい。
-
- ・この活動モデルを来年度から具体的に実践していきたい。まずは、実施に前向きで実現可能な団体をピックアップし、当該団体と調整した上でお願いするという形になろう。
 - ・実施を依頼する団体には、やはり「教育的意義」という観点を大事にしてほしい。
 - ・また、お金の問題は大きな課題である。現段階で来年からやりたいとはいえ、予算のことがどうにかなる段階ではないことも事実である。
-
- ・各団体ができることから進めていくとなると、ある種目は数か月に1回だが、別の種目は年に1回の実施、また別の種目はまだ始められないと、種目ごとに差が出てくる。
 - ・できる種目ができることから実施していき、一つのモデルが形作られることで、他の種目団体がそれに倣って実施に踏み切ることも考えられる。
-
- ・拙速に焦ってやるよりも、少しずつやりながらでも進めていく方がよい。暗中模索ではあるが、進めていきたい。

- ・地域移行に向けて、できる団体が、できることから始めていくというという意図は理解した。
 - ・しかし、この「富士市立中学校部活動地域移行検討懇話会」が開催されなくなるとたんに、地域移行の音頭を執るところがなくなり、取り組み自体も立ち消えてしまったでは困る。
 - ・音頭執りの教育委員会や文化スポーツ課さんが、最後まで関わっていてほしい。団体に任せて終わりでは、次が絶対につながらない。
-
- ・将来的にはこの懇話会を、協議会という形にしていきたいが、もう少し話し合いを熟成させなければならない。
 - ・試験実施を1回もやっていない現状では、やってみてうまくいかないことも考えられるので、モデルとなるスタイルや代表的な実施方法を増やしていく必要がある。
 - ・ただし、地域移行を進めていく上では、各団体へ取組に対する支援は必要となるので、予算立てをして予算要求していきたい。
-
- ・現在道半ばどころか、途に就いたばかりの状況であり、まだまだ、教育委員会のハンドリングが必要であることは認識している。
 - ・全体を俯瞰してマネジメントするところまでは、まだ到達していない。課題が多い分、一朝一夕にはいかないの、長い期間が必要になろう。
-
- ・小学生や幼児の段階から活動していても、中学に進学するときに自分がやってきた活動が部活動として存在していないということが、実際にはかなり起きているのではないかと思う。
 - ・部活動とは違った選択肢がこれだけあるよ、だから小学校からやってきた活動を、そのまま続けていいのだ、続けられると示してあげられればよい。また、「ここに来れば〇〇の活動ができるよ」と受け皿的なものを示せるようにしていきたい。
 - ・もう一つは、「習い事をするにはお金がかかる」ということである。どのようなことをやるにしても費用はかかる。それが中学校にいったら急にお金が必要なくなるということは考えにくい。そういう点で考えると、活動にはお金がかかると割り切るしかない。
 - ・選択肢の中で、お金がかからないスポーツや文化活動を選ぶのも、自己決定をする際に考慮する条件の一つだろう。選択肢をどれだけ提供できるかがポイントだ。
 - ・スポーツは比較的、選択肢の提供は早そうだが、文化活動はまだ、選択肢の精選に時間がかかりそうである。

- ・小学校の頃から習い事をさせている家庭であれば、ある程度お金がかかることは、多くの保護者が理解できるだろう。
 - ・ただ、どうしても家計が厳しい家庭があることは事実である。どの子にも活動に参加する権利はある。家計が厳しい家庭の子どもへの支援もお願いしたい。
 - ・僕らの時代は多くのスポーツが部活動として存在し、選ぶことができた。ほぼ強制的な加入であったが、スポーツの技術だけでなく、上下関係や学校生活も学んだ。
 - ・学校生活にも関与するクラブチームの話があったが、そうしたクラブチームや指導者がいると大変ありがたい。
 - ・教育に理解のある指導者の育成や新たな受け皿の確保、教員へのサポート、保護者への周知など、なかなか終わりがなが、モデルを作っていくことで続く団体もあるろう。来年からの活動モデルに期待したい。
-
- ・掛川は「従来の学校部活動は廃止」と最終的なゴールを明確にして、地域団体が運営する「掛川地域クラブ」に移行する、さらには会費制とすることも記載している。
 - ・「これまでの部活動はなぜ少ない費用負担で実施できていたのか」との質問に対しては、「教員がプライベートな時間を削り、わずかな手当てで支えてきたからです。」と答えている。
 - ・もちろん、「会場を学校にする」「道具は学校の備品を使う」「経済的に不安がある家庭には支援の在り方を検討する」と会費抑制策を構築すると記載している。
 - ・富士市においても、この点は大きな課題となっていくので、参考としたい。
-
- ・国のガイドラインを受けて、県も令和5年度から令和7年度の期間に協議会を設置し「改革推進期間」とする方針を策定した。
 - ・懇話会ということであったが、十分に協議会としての体を成していると認識した。
 - ・県内でも「部活動を学校から切り離す」という自治体や「部活動はこれからもやっていく」という自治体もあり様々である。市町の実情に合った形で進めてほしい。
 - ・「学校部活動の地域移行」という言葉は、検討会議からの提言にあった言葉である。その後のガイドラインでは「学校部活動の地域連携、並びに地域クラブ活動への移行に関するガイドライン」となり、「地域移行」という表現はない。
 - ・しかも、3年間で全て地域移行すべきと提言にあったが、一律には改革期限を決めないと記載された。予算も当初100億円を超える事業と見込んだが、1/3以下の実証事業のレベルになった。来年度も実証事業の見込みである。
 - ・富士市は「自己決定の場の拡大」「豊富な経験の場の設定」という一つの方向性が出されたのではないかと考えている。
-
- ・富士市の方向性から、「地域移行」よりも「地域連携」の方が適していると感じた。

<事務局から>

- ・次回は11月を予定している。
- ・内容は、現段階ではヒアリング未実施の団体とのヒアリング結果、及びR6からの活動モデルの具体的な内容などについて、ご意見を伺いたい。
- ・後日、日程調整を依頼したい。

以上をもって閉会。